



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社 リンガーハット 上場取引所 東 福
コード番号 8200 URL https://www.ringerhut.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐々野 諸延
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田 昌広 TEL 03-5745-8611
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	9,814	11.9	189	—	200	111.1	94	—
2023年2月期第1四半期	8,772	11.2	△262	—	94	△73.1	△20	—

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 61百万円 (-%) 2023年2月期第1四半期 △110百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	3.65	—
2023年2月期第1四半期	△0.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第1四半期	28,618	11,929	41.7	460.46
2023年2月期	28,730	11,866	41.3	458.05

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 11,929百万円 2023年2月期 11,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	11.8	350	—	250	—	70	—	2.70
通期	41,000	8.7	1,100	—	900	241.2	400	—	15.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	26,067,972株	2023年2月期	26,067,972株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	160,709株	2023年2月期	161,617株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	25,906,633株	2023年2月期1Q	25,903,138株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 本資料のサマリー情報、【添付資料】「経営成績に関する説明」及び「セグメント情報等」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、経済活動の正常化を背景に個人消費の増加や、水際対策の緩和を受けたインバウンド需要の回復など、景気は緩やかに回復してきております。一方で、海外においてはロシア・ウクライナ情勢の長期化や金融引き締めによる金利上昇による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、消費者の購買活動はコロナ禍以前の状態に戻りつつあるものの、継続する物価上昇による消費の減退懸念、原材料費や光熱費の高騰、継続的な採用難など事業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは国産野菜の使用など、食の「安全・安心・健康」に継続して取り組むとともに、『全員参加で、永続する企業体質をつくろう』をスローガンに、企業価値向上に努めてまいりました。その具体的な施策として、食材の鮮度向上や在庫圧縮、より効率的な生産体制構築に向けて、店舗で使用する食材の履歴を生産者まで遡れる食材トレーサビリティの確立への取り組みを引き続き継続しております。

また、2021年より開始した当社の冷凍商品を購入していただける冷凍商品自動販売機は、当第1四半期連結累計期間末現在、125か所135台まで拡大しております。新たに「とんかつ濱かつ」ブランドの冷凍かつサンドを開発し、お客様からご好評いただいております。

出退店につきましては、1店舗を出店し4店舗を退店した結果、当第1四半期連結累計期間末の当社グループ合計の店舗数は、国内652店舗、海外9店舗の計661店舗（うちフランチャイズ店舗166店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98億14百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は1億89百万円（前年同期営業損失2億62百万円）、経常利益は2億円（前年同期比111.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（長崎ちゃんぽん事業）

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、季節商品として「あさりとアスパラの鶏白湯ちゃんぽん」を販売いたしました。今年は10～20代女性により歓迎していただける新商品に仕上げるため、芸人アンバサダーを迎え商品開発を進めました。また、夏季限定商品として、全粒粉入りの麺とアマニオイルを配合した特製たれを採用し、健康志向ながらも食べ応えのある商品へと進化した「梅肉と鶏むね肉の冷やしませめん」を販売いたしました。

出退店につきましては、1店舗を出店し3店舗を退店した結果、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は、国内で568店舗、海外で7店舗、合計575店舗（うちフランチャイズ店舗149店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は113.7%となり、売上高は78億20百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は1億28百万円（前年同期営業損失2億58百万円）となりました。

（とんかつ事業）

「とんかつ濱かつ」では、季節商品として「梅しそ重ねかつ」と「重ねかつ」を中心にラインアップした『初夏のおすすめ』シリーズを販売しております。また、より手軽に濱かつの味を楽しんでいただくために、初の冷凍商品となる「ヒレかつサンド」「ロースかつサンド」を開発し、店頭および冷凍商品自動販売機にて販売を開始いたしました。

出退店につきましては、1店舗を退店した結果、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は国内で84店舗*、海外で2店舗、合計86店舗（うちフランチャイズ店舗17店舗）となりました。（*和食業態の長崎卓袱浜勝を含む）

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は109.2%となり、売上高は19億42百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は89百万円（前年同期営業損失23百万円）となりました。

（設備メンテナンス事業）

設備メンテナンス事業は、当社グループ内における直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全などが主な事業内容であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億3百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益28百万円（同23.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少し286億18百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少し166億89百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ62百万円増加し119億29百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、2023年4月14日に発表した前回予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,373,229	2,244,940
売掛金	1,267,982	1,308,106
商品及び製品	141,203	187,883
仕掛品	10,574	9,034
原材料及び貯蔵品	342,705	372,349
前払費用	255,712	329,725
未収入金	760,641	793,936
その他	190,574	203,975
貸倒引当金	△76,483	△77,565
流動資産合計	5,266,141	5,372,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,579,375	9,422,511
機械装置及び運搬具(純額)	1,735,101	1,682,856
土地	5,800,482	5,800,482
リース資産(純額)	67,249	61,769
建設仮勘定	112,981	150,881
その他(純額)	906,744	941,312
有形固定資産合計	18,201,933	18,059,813
無形固定資産		
無形固定資産	469,646	436,814
投資その他の資産		
投資有価証券	717,704	694,662
繰延税金資産	522,801	522,205
退職給付に係る資産	26,931	26,175
差入保証金	849,830	849,875
建設協力金	61,758	60,103
敷金	2,288,861	2,244,715
その他	327,136	352,154
貸倒引当金	△1,938	—
投資その他の資産合計	4,793,085	4,749,891
固定資産合計	23,464,665	23,246,519
資産合計	28,730,806	28,618,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	799,259	737,804
短期借入金	620,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,882,658	2,752,316
リース債務	72,104	68,174
未払金	799,851	568,451
未払費用	1,170,706	1,439,303
未払法人税等	168,604	98,022
未払消費税等	349,597	351,191
株主優待引当金	108,284	90,669
店舗閉鎖損失引当金	5,219	5,219
資産除去債務	59,699	20,884
その他	577,178	612,428
流動負債合計	7,663,162	8,144,465
固定負債		
長期借入金	5,964,164	5,344,756
長期未払金	40,737	18,133
リース債務	118,732	102,696
株式給付引当金	128,395	126,637
退職給付に係る負債	1,034,869	1,074,307
長期預り保証金	325,867	311,367
資産除去債務	1,502,979	1,495,987
繰延税金負債	577	581
その他	84,784	70,774
固定負債合計	9,201,106	8,545,242
負債合計	16,864,269	16,689,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金	2,193,474	2,193,474
利益剰余金	975,557	1,070,171
自己株式	△351,812	△350,254
株主資本合計	11,819,982	11,916,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,180	263,162
為替換算調整勘定	△49,805	△78,806
退職給付に係る調整累計額	△193,820	△171,311
その他の包括利益累計額合計	46,554	13,043
純資産合計	11,866,537	11,929,198
負債純資産合計	28,730,806	28,618,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	8,496,179	9,507,122
売上原価	3,101,511	3,261,595
売上総利益	5,394,668	6,245,526
その他の営業収入	276,707	307,007
営業総利益	5,671,376	6,552,533
販売費及び一般管理費	5,934,141	6,362,972
営業利益又は営業損失(△)	△262,764	189,561
営業外収益		
受取利息	663	716
受取配当金	325	357
為替差益	52,405	29,651
受取補償金	—	32,158
補助金収入	379,324	550
その他	7,495	6,548
営業外収益合計	440,214	69,982
営業外費用		
支払利息	66,693	42,817
リース解約損	1,307	1,893
支払手数料	10,493	10,493
その他	4,091	4,096
営業外費用合計	82,586	59,300
経常利益	94,863	200,243
特別損失		
固定資産売却損	5,093	—
固定資産除却損	15,554	5,614
店舗閉鎖損失	—	2,693
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,412	—
減損損失	22,822	20,321
特別損失合計	48,883	28,630
税金等調整前四半期純利益	45,980	171,613
法人税等	66,924	76,999
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,944	94,613
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,944	94,613

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,944	94,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,178	△27,017
為替換算調整勘定	△28,612	△29,001
退職給付に係る調整額	△51,514	22,508
その他の包括利益合計	△89,305	△33,510
四半期包括利益	△110,250	61,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110,250	61,103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注) 3						
外部顧客への売上高	6,964,994	1,766,249	41,643	8,772,887	—	8,772,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	361,308	361,308	△361,308	—
計	6,964,994	1,766,249	402,952	9,134,196	△361,308	8,772,887
セグメント利益 又は損失(△)	△258,032	△23,150	37,732	△243,451	△19,313	△262,764

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,313千円には、セグメント間取引消去△297千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,015千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「長崎ちゃんぽん」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中の減損損失の計上額は21,804千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中の減損損失の計上額は1,018千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注) 3						
外部顧客への売上高	7,820,828	1,942,550	50,749	9,814,129	—	9,814,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	352,765	352,765	△352,765	—
計	7,820,828	1,942,550	403,515	10,166,894	△352,765	9,814,129
セグメント利益	128,842	89,924	28,700	247,467	△57,906	189,561

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△57,906千円には、セグメント間取引消去△23,686千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,219千円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「長崎ちゃんぽん」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中の減損損失の計上額は20,321千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、該当事項はありません。

3. 補足情報

フランチャイズ店舗の売上高を加味した総売上高

期別	項目	長崎ちゃんぼん事業			とんかつ事業			外販事業	その他	合計
		直営店	フランチャイズ店	合計	直営店	フランチャイズ店	合計			
2024年 2月期	売上高 (百万円)	6,471	1,964	8,435	1,756	425	2,181	570	50	11,236
第1四半期 連結累計 期間	店舗数 (店)	426	149	575	69	17	86	—	—	661
2023年 2月期	売上高 (百万円)	5,643	1,895	7,538	1,603	389	1,992	597	42	10,169
第1四半期 連結累計 期間	店舗数 (店)	422	171	593	72	17	89	—	—	682
対前年比率	売上高	114.7%	103.6%	111.9%	109.5%	109.3%	109.5%	95.5%	119.0%	110.5%
	店舗数	100.9%	87.1%	97.0%	95.8%	100.0%	96.6%	—	—	96.9%

(注) 当社グループはフランチャイズ事業を拡大しており、外部売上高の純粋比較ができるように、参考資料として掲示しております。

なお、連結損益計算書に記載されている売上高は、フランチャイズ店舗から受け取るロイヤリティー収入と材料等売上高を計上しているため、この表の数値とは一致いたしません。